

本サンプル問題は、一般財団法人総合福祉研究会の作成によるものであり、著作権も同会に帰属しております。

なお、本サンプル問題は、書籍制作時点で最新のものではありませんが、変更されることもありますので、最新のものは一般財団法人総合福祉研究会のホームページにてご確認ください。

<https://www.sofukuken.gr.jp/test-10/>

試験会場番号	
--------	--

サンプル問題

社会福祉法人経営実務検定試験

解答用紙

会計1級

(令和〇年〇〇月〇日施行)

所 属	該当する項目に☑をご記入ください <input type="checkbox"/> 社会福祉法人役員 <input type="checkbox"/> 会計事務所職員 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人（社協以外）職員 <input type="checkbox"/> 公務員 <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会職員 <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> 金融機関職員 <input type="checkbox"/> 会社員（役員を含む） <input type="checkbox"/> その他（ ）				
受 験 番 号		氏 名		得 点	

1

(単位：円)

	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
①				
②				
③				
④				
⑤	購入時の仕訳			
	期末の仕訳			

1	
---	--

2

(1)	基 本 金	円
	国庫補助金等特別積立金	円
(2)	国庫補助金等特別積立金	円
	過 年 度 修 正 額	円
(3)	賞 与 引 当 金	円
	職 員 賞 与	円
(4)	勘 定 科 目	金 額
		円
		円
		円
		円
		円
	ファイナンス・リース債務の返済支出	円
支 払 利 息 支 出	円	
(5)	納付税額	円

3

Z 保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	保育事業収入	125,200,000	125,105,320	94,680	
	委託費収入	79,335,000	79,256,880	78,120	
	利用者等利用料収入	700,000	684,600	15,400	
	利用者等利用料収入(一般)	700,000	684,600	15,400	
	その他の事業収入	45,165,000	45,163,840	1,160	
	補助金事業収入(公費)	41,100,000	41,100,000		
	補助金事業収入(一般)	4,065,000	4,063,840	1,160	
	その他の収入	1,350,000	1,325,254	24,746	
	受入研修費収入	50,000	40,000	10,000	
	利用者等外給食費収入	1,200,000	1,189,600	10,400	
	雑収入	100,000	95,654	4,346	
	事業活動収入計(1)	126,550,000	126,430,574	119,426	
	事業活動による収支	支出	人件費支出		80,616,096
職員給料支出				45,565,420	
職員賞与支出				8,550,000	
非常勤職員給与支出				16,463,460	
退職給付支出				694,000	
法定福利費支出				9,343,216	
事業費支出				8,077,336	
給食費支出			2,740,000	2,736,521	3,479
保健衛生費支出			200,000	189,654	10,346
保育材料費支出				1,602,310	
水道光熱費支出				1,489,621	
消耗器具備品費支出			860,000	856,941	3,059
保険料支出			40,000	38,600	1,400
賃借料支出		420,000	420,000		
車輛費支出		750,000	743,689	6,311	
事務費支出			16,638,228		
福利厚生費支出		300,000	298,564	1,436	
職員被服費支出		600,000	598,621	1,379	
旅費交通費支出		300,000	296,841	3,159	
研修研究費支出		100,000	98,600	1,400	
事務消耗品費支出			1,325,621		
水道光熱費支出			178,214		
修繕費支出			456,210		
通信運搬費支出		800,000	796,954	3,046	
会議費支出		100,000	98,650	1,350	
広報費支出		200,000	198,640	1,360	
業務委託費支出		2,960,000	2,954,621	5,379	
手数料支出	760,000	756,980	3,020		
保険料支出	1,600,000	1,598,650	1,350		
賃借料支出	800,000	798,000	2,000		
土地・建物賃借料支出	4,360,000	4,360,000			
租税公課支出	980,000	975,861	4,139		
保守料支出	150,000	148,960	1,040		
渉外費支出	150,000	146,576	3,424		

		諸会費支出	360,000	353,200	6,800	
		雑支出	200,000	198,465	1,535	
		支払利息支出	200,000	196,542	3,458	
		その他の支出	1,200,000	1,189,600	10,400	
		利用者等外給食費支出	1,200,000	1,189,600	10,400	
		事業活動支出計 (2)		106,717,802		
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		19,712,772		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入				
		施設整備等寄附金収入				
		設備資金借入金収入				
		固定資産売却収入				
		施設整備等収入計 (4)				
支出	設備資金借入金元金償還支出	2,616,000	2,616,000			
	固定資産取得支出		1,045,200			
	器具及び備品取得支出		1,045,200			
	施設整備等支出計 (5)		3,661,200			
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 3,661,200			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	200,000	198,000	2,000	
		退職給付引当資産取崩収入	200,000	198,000	2,000	
		その他の活動収入計 (7)	200,000	198,000	2,000	
	支出	積立資産支出	16,000,000	15,980,000	20,000	
		退職給付引当資産支出	1,000,000	980,000	20,000	
		保育所施設・設備整備積立金積立支出	15,000,000	15,000,000		
		その他の活動支出計 (8)	16,000,000	15,980,000	20,000	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 15,800,000	△ 15,782,000	△ 18,000		
	予備費支出 (10)	451,000 △				
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		269,572	△ 269,572		
	前期末支払資金残高 (12)	23,332,200	23,332,200			
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	23,332,200	23,601,772	△ 269,572		

4

3. 「再取得に必要な財産」※ 割合は小数点以下第4位を四捨五入。

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額
園舎生活訓練	1988			0	
紙器工場	1988	201.510	8,450,000	0	8,449,998
製菓工場	1990	97.200	4,716,450	0	6,608,985
作業棟・体育棟	1998	1,197.900	76,204,500	0	90,587,099
作業室・倉庫	1999	141.860	11,497,500	0	9,278,430
体育倉庫	1993	23.180	1,645,000	0	1,644,999
合計					

建設単価等上昇率					
①建設工事費 デフレーター	②1㎡当たり単価上昇率				①、②のいずれ か高い方の率
	一般的1㎡当 たり単価 (a)	当該建物の建設時 の取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)	
1.364	250,000				
1.364	250,000	8,450,000	201.510	5.962	5.962
1.253	250,000	6,716,450	97.200	3.618	3.618
1.204	250,000	203,679,500	1,197.900	1.470	1.470
1.215	250,000	11,497,500	141.860	3.085	3.085
1.199	250,000	1,645,000	23.180	3.523	3.523

自己資金比率				
③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれ か高い方の率	合計額
	建設時自己 資金 (d)	d/b		
22%		2.6%	22.0%	
22%	8,450,000	100.0%	100.0%	50,378,888
22%	4,716,450	70.2%	70.2%	16,785,738
22%	76,204,500	37.4%	37.4%	49,802,975
22%	11,497,500	100.0%	100.0%	28,623,956
22%	1,645,000	100.0%	100.0%	5,795,331

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、② のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) ×c/ (a+c))	
	30%	0		-	-	
8,449,998	30%	0	2,534,999	-	-	2,534,999
6,608,985	30%	0	1,982,695	-	-	1,982,695
90,587,099	30%	0	27,176,129	-	-	27,176,129
9,278,430	30%	0	2,783,529	-	-	2,783,529
1,644,999	30%	0	493,499	-	-	493,499

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	121,037,214
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	
大規模修繕に必要な費用	
設備・車輛等の更新に必要な費用	121,037,214
合計	428,098,975

4. 「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	189,304,605	12		

5. 「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出		12	12	

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	492,714,084	
社会福祉法に基づく事業に 活用している不動産等	0	
再取得に必要な財産	428,098,975	
必要な運転資金	47,326,151	
計算の特例		
合計		

5

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益		
		経常経費寄附金収益		
		その他の収益		
		サービス活動収益計(1)		
	費用	人件費		
		事業費		
		事務費		
		減価償却費		
		国庫補助金等特別積立金取崩額		
		徴収不能額		
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)				
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		
		投資有価証券評価益		
		投資有価証券売却益		
		その他のサービス活動外収益		
	サービス活動外収益計(4)			
	費用	支払利息		
		投資有価証券評価損		
		投資有価証券売却損		
		その他のサービス活動外費用		
		サービス活動外費用計(5)		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		
		施設整備等寄附金収益		
		固定資産受贈額		
		その他の特別収益		
	特別収益計(8)			
	費用	基本金組入額		
		資産評価損		
		固定資産売却損・処分損		
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		
		国庫補助金等特別積立金積立額		
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

法人単位貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金				短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				その他の未払金			
未収補助金				1年以内返済予定設備資金借入金			
未収収益				1年以内返済予定リース債務			
貯蔵品				職員預り金			
立替金				賞与引当金			
前払費用				その他の流動負債			
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産				固定負債			
基本財産				設備資金借入金			
土地				リース債務			
建物				退職給付引当金			
その他の固定資産				その他の固定負債			
構築物				負債の部合計			
車輛運搬具							
器具及び備品				基本金			
有形リース資産				国庫補助金等特別積立金			
ソフトウェア				施設整備等積立金			
退職給付引当資産				次期繰越活動増減差額			
施設整備等積立資産				(うち当期活動増減差額)			
長期前払費用							
その他の固定資産				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			